

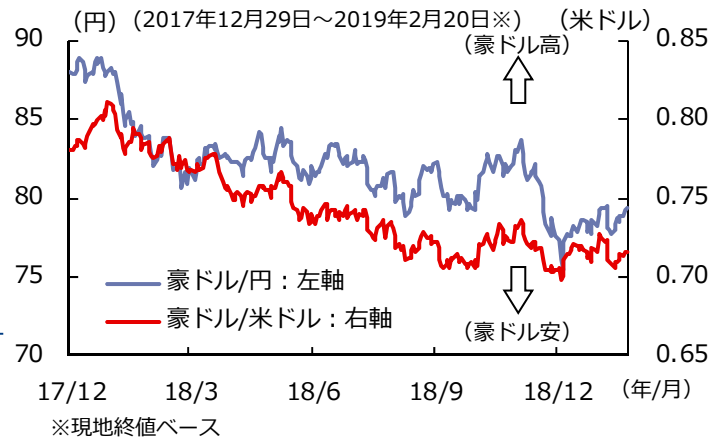


# 豪州 -過度な利下げ観測が落ち着けば、豪ドルは反転へ-

## POINT 足許の豪ドルは弱含み

豪ドルは2018年以降軟調な動きとなっています。米国が国内景気の回復に伴い金融政策の正常化（利上げ）へと歩み始めて以降米ドル買いが優勢となったことや、米中通商交渉に明確な進展が見られないことを背景に世界経済の減速懸念が強まったことなどから、豪ドル売りが進みました。また、豪州準備銀行（RBA）による利上げ観測が後退したことなどを背景に対米ドルでは一時2009年のリーマン・ショックや2015年のチャイナショックと同水準の安値をつける局面も見られました。

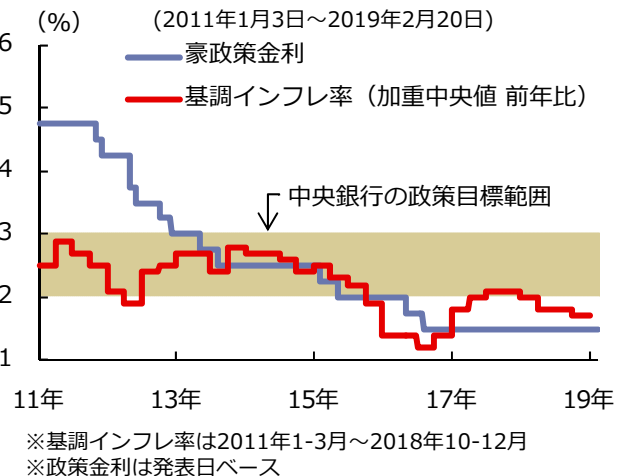
## - 豪ドルの推移 -



## POINT 低金利環境が豪州経済を下支え

豪州ではRBAの低金利政策によって金利水準は抑制された状況が続いています。この低金利が下支えする形で豪州経済は堅調に推移しています。成長のエンジンとして個人消費や設備投資、公共インフラ投資等の内需関連が活発です。特に個人消費は実質GDPの約6割を占め、その個人消費を支えるのが雇用です。足許の雇用情勢は堅調ですが、今後の豪州経済の安定的な拡大により雇用情勢が逼迫し、賃金上昇や豪州全体のインフレ（物価上昇）につながるかどうか、市場で注目されています。

## - 政策金利とインフレ率の推移 -

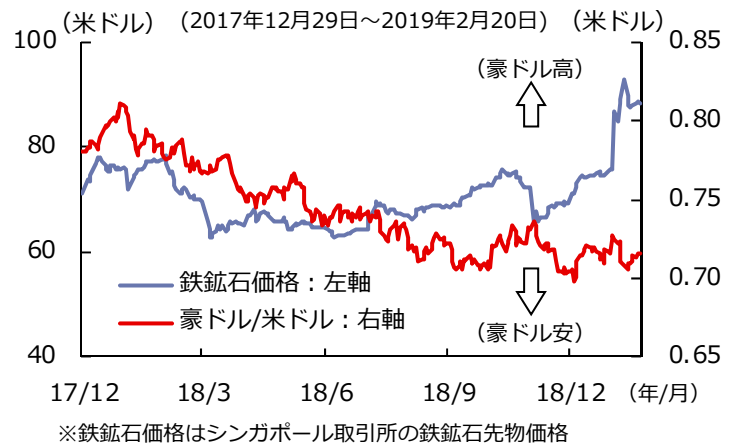


## 今後の見通し 過度な利下げ観測後退へ

豪ドル安を追い風に豪州の資源輸出は拡大傾向にあります。豪州政府によると2018-19年度の資源・エネルギー輸出総額は過去最高となる見通しです。中国をはじめとする新興国・地域全体への資源輸出の拡大は、豪州経済の安定的な成長に寄与することが期待されます。足許ではブラジルで1月下旬に鉱山ダムの決壊事故が起きましたが、この事故を受けてブラジル産鉄鉱石の供給減少懸念が強まり鉄鉱石先物の価格が急騰しました。豪州の主力輸出品目である鉄鉱石の価格上昇は豪ドルの支援材料となります。

豪ドルの動きを見る上での今後の注目点は金融政策ですが、RBAは2月の理事会で「次の一手は利上げ」の政策姿勢を「中立」にシフトし、政策金利は当面変更しない方針を示しました。これを受けて市場では利下げ観測が広がり、豪ドル売りが進みました。しかしこの方針はFRBと同じであり、足許の豪ドル相場は資源価格の動向などと照らしても利下げを過度に織り込んだ水準と考えられます。長引く豪州住宅市場の調整や5月の総選挙での労働党への政権交代懸念などを背景に豪ドルの上値は当面抑えられるものと予想されますが、今後、RBAによる政策姿勢の変更等、なんらかのきっかけがあれば、豪ドルは反転が期待されます。

## - 豪ドル/米ドルと鉄鉱石価格の推移 -



## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会